

農業会議通信

謹賀新年

新しい時代の農業委員会系統組織を目指して

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
東日本大震災・津波、原発事故から5回
目の正月を迎えました。

被災地では、住民をはじめ、関係者の
懸命な努力により、生活の再建が徐々に
進みつつあるものの、地域によっては農
業の担い手の確保・育成や農地の利用
集積など多くの課題があり、一日も早い
復興に向け、関係機関・団体等のご支援
の継続と被災地の農業委員の皆様の一
層の尽力をお願いします。

また、「希望郷いわて国体」希望郷い
わて大会」の年を迎えました。県外から
訪れる選手、関係者の皆様を本県の豊か
な食文化や食文化、美しい農山村の景観な
どで「おもてなし」し、本県の素晴らし
さを実感していただきたいと思っています。

さて、農業委員会等に関する法律が改
正され、農業委員会制度・組織は新たな
時代を迎えることとなりました。

私たちは、「自信と誇り」「やる気」「情
熱」をもつて、これまで以上に業務の品
質向上に努め、「人」と「農地」の問題解
決の先頭に立ち、農業者の最も身近な存
在として期待と信頼に応えていくこと
が求められています。

特に本年は、改正農業委員会法に基
づく新しい農業委員会、農業会議発足の年
であり、4月以降新制度に移行する7市
町村においては、農業委員と農地利用最
適化推進委員が連携して円滑に業務が
進められ、後に続く市町村のモデルと
なっていただけのような助言・協力して
行きます。

さらには、昨年11月に開催した岩手県

農業委員大会で決議した「新たな時代
の農業委員会系統組織活動の基本方針」
に基づき、法令業務の適正な執行を図る
ことはもちろんのこと、農地台帳・地図
情報を活用しながら、担い手への農地利
用集積を加速するとともに、農地パト
ロールの徹底、利用意向調査と利用権設
定の徹底などにより遊休農地の解消に
向けた取り組みを強力に進める必要が
あります。

また、改正農業委員会法に、「関係行政
機関等に対する意見の提出」が農業委員
会系統組織の業務として盛り込まれま
した。農業・農村政策等に関する幅広い
意見や要望を積極的にくみ上げ、政策提
案としての「意見」を提出することは、
私たちの重要な役割です。

さらには、昨年10月にTPP協定交渉
が大筋合意に至りましたが、今回の大筋
合意について、国会決議を遵守したとい
える内容なのか、国に対して明確な説明
を求めるとともに、TPP協定の批准に
ついて、国会において慎重に審議するよ
う求めているかなければなりません。

農業会議は、新たな時代の農業委員会
系統組織を目指しながら、農業者が将来
に夢と希望を持って、農業に取り組むこ
とができる農業・農村の構築に向け、与
えられた責務と役割を十分に果たして
行きます。

関係各位のなご一層のご支援、ご指導
をお願いするとともに、皆様方のご健勝
とご多幸を心から祈念し、新年のご挨拶
といたします。

岩手県農業会議会長 佐々木 和博

オピニオン
コーナー

女性農業委員登用促進にあたって

安倍首相を議長とする一億総活躍国民会議は、昨年11月に、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめた。

基本的考え方には、「若者も高齢者も、女性も男性も、みんなが包摂され活躍できる社会、それが、一億総活躍社会である。一人ひとりが、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会を創る。そのために、一人ひとりの希望を阻む、あらゆる制約を取り除き、活躍できる環境を整備する」と記述されており、女性の活躍の推進と仕事と生活の調和の確立に向けた環境等を改善する取組を民間に期待するとしており、女性が働くための環境はまだ整備されていない状況である。

今年4月1日に施行される改正農業委員会法（以下「改正法」という）では、農業委員の選出について、市町村長が議会の同意を得て任命することとなるが、任命にあたっては、年齢、性別等に著しい偏りが生じないよう配慮しなければならないとしている。

本県では、これまで、女性農

業委員の登用促進に向け、女性農業委員のネットワーク組織である「岩手県女性農業委員ポラーノの会（以下「ポラーノの会」）が、市町村長等に対して農業委員に女性を登用するよう要請活動を行った結果、全ての農業委員会に女性農業委員が登用されている。

しかしながら、農業委員の選出は公選による選挙委員のほか、農業団体、議会推薦からの選任委員もあり、現在、県内では、84名の女性農業委員のうち、63名が選任委員となっているのが現状である。

改正法では、農業団体、議会推薦による選任制度が廃止されることで、女性農業委員が減ってしまうのではないかと懸念される。

こうしたなか、昨年12月に全国各地の女性農業委員のネットワーク組織が参加した女性農業委員登用促進研修会が開催された。

研修会では、女性農業委員の登用対策、女性農業委員に求められる役割・仕事について、グループ討議が行なわれ、その討議報告では、「女性登用の活動に甘えず、女性自らが責任を持って活動していく覚悟」、「こ

れまで男性だけでやってきた農業に限界が生じてきたため、女性の力を発揮させるべき」などといった意見が出され、女性自身が意見と考えを持ち活動するという気概、熱意を感じた。

一方、本県では、県内全農業委員会に女性農業委員が登用されたが、女性一人でのような活動をしたいかわからないと声が多く寄せられていた。

ポラーノの会では、昨年から、女性農業委員の取り組みの見える化を図るため、女性農業委員が複数集まれる地域単位で、自ら企画立案する懇談会を開催するなど、独自の取り組みを行なっている。

この地域懇談会では、農業委員会の法令業務である農地転用許可に関する模擬問題の演習や学校給食の地元食材使用率向上に向けた意見交換、家族、農政対策、農業委員に期待することなどをテーマにしたグループでの討議など、人と農地のほか、6次産業化、地産地消、家族の介護まで、農業農村の様々な課題等に対する女性農業委員の役割などを意見交換している。

ある地域懇談会に参加した際には、「女性は大型機械を運転できるようになり、産直や農家

レストラン、お惣菜・弁当の製造販売などをして毎日忙しいが、夫の仕事内容・生活は変わらない。意見交換する場などへの参加に理解がない。」といった発言があり、参加した男性陣は肩身を狭くしたところである。

実際、女性目線での環境が整備されているかというと、広大な農地で作業する際の休憩所やトイレが必ずしも整備されていないこと、女性農業者が意見交換等の懇談会に参加する際に家を何日も空けることができないなど、女性が活躍するためには、生産現場の環境整備や家庭の理解、地域社会の慣習の転換も必要と考える。

女性の地位向上、男女共同参画は以前からいわれているが、それらを実現し、農業を進化・発展させるためには、若い世代に対して、男女に隔たりのない労働・生活が当たり前という環境を整え、継続的に伝えていく活動が必要と考える。

女性農業委員をはじめ、女性が多量に活躍し、改正法で記載された「性別等に著しい偏りが生じないよう配慮」という文言自体が削除されるときが早くなることを期待したい。

（文責 村上勝郎）

平成27年度農業委員大会

平成27年度の農業委員大会が11月6日に盛岡市のキャラホールに県内の農業委員など約800人が参加して開催された。

大会では、「大震災からの復興と農政改革の推進」をサブテーマに、農業委員会法の改正を契機に農業委員会系統組織の使命と果たすべき役割を改めて認識するとともに、東日本大震災からの早期復興と農政改革の推進に総力を挙げて取り組むため、系統組織の意思の結集を図った。

最初に表彰を行い、盛岡市の熊谷健一氏、遠野市の北湯口進氏、



西和賀町の為田收一氏に農政功労者、陸前高田市の石川満雄氏、岩手町の川俣紀元氏に農事功労者表彰がそれぞれの功績を讃え授与された。また、16名の方に永年勤続農業委員表彰、延べ17農業委員会と35名の方に農業委員会等活動に係る表彰を行った。

また、議案の審議では、食料・農業・農村基本計画の着実な実施を求める「農業施策の充実に関する要請決議」、農業委員会法の改正を受けて本県農業委員会系統組織の今後の活動方向を定める「新たな時代の農業委員会系統組織活動の基本方針」等を決議したほか、TTP協定交渉が10月4日に大筋合意されたことを受け、速やかに合意内容を国民に説明するとともに、国会における慎重な議論を求める特別要請を決議した。午前はさらに農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議と大会宣言を採択した。

また、午後は、東京農工大学の淵野雄二郎名誉教授を講師に「これからの農業委員と農業委員会のある方」と題して法改正の経過に伴うこれからの農業委員の取り組みについてする特別講演が行われた。

県及び県議会への要請活動

大会終了後、会長、副会長が県（農林水産部長）及び県議会（議長）

に対して大会で決定した決議に基づき、「農業施策の充実に関する要請」と「TTP協定交渉に関する特別要請」を行った。農業施策の要請では、特に県の施策に対して、担い手の育成確保や農地中間管理事業、地域特性を生かした産地作り、農業基盤整備、東日本大震災津波からの復旧復興などについてマンパワーの支援などの要請を行った。



全国農業委員会会長代表者集会及び県選出国会議員への要請活動

12月3日には、東京日比谷公会堂で全国から農業委員会の会長が結集して代表者集会が開催された。

集会では、農業農村の再構築に向けた基本農政の確立と施策推進に関する要請等を決議した。

これに先立ち、2日には、本県農業委員会会長の方々と県選出国

会議員の方々の意見交換会を開催し、農業委員大会で決議した要請事項や今後の農業施策、TTP協定大筋合意を受けた今後の国会での慎重な審議を求める要請などを行った。当日は、ご本人5名と秘書の方4名のご出席を頂き、今後の各種の具体的な施策の実施について意見交換を行うことができた。

●新しいスタッフの紹介●

12月に新たに2人がスタッフとして加わりました。



臨時職員
相場 俊

警視庁で警察官として努めてから転進、地元岩手のためにUターンして農業会議にいられた。紫波町出身、空手2段のつわものです。



臨時職員
四日市 田鶴子

とても明るい性格で、すぐに職場になじんでいたみたいです。出身は盛岡市で、県農業公社で仕事をされていた即戦力スタッフです。

平成27年度経営戦略セミナー 開催のお知らせ

農業法人等の今後の経営発展に資するよう、岩手県農業法人協会との共催により例年開催しているセミナーです。

また、岩手県農業法人協会は、今年度で創立二十周年を迎えます。セミナー後に記念式典・祝賀会を開催いたします。

皆様の参加をお待ちしております。

主 催／岩手県農業会議、岩手県農業法人協会
日 時／平成28年1月29日（金）
／午後1時30分～
／午後4時30分
記念式典／午後4時30分
場 所／盛岡市「ホテルメトロポリタン
盛岡 NEW WING」

平成27年度農業経営者セミナー 開催のお知らせ

今後の経営発展と経営課題の克服に向けて、優良経営事例の発表と経営マネジメントに係る講演から相互研鑽を図るため、岩手県認定農業者組織連絡協議会との共催によりセミナーを開催します。

主催／岩手県農業会議、岩手県認定農業者組織連絡協議会
日程／平成27年2月中旬
場所／盛岡市「ホテル紫苑」

個別担い手の法人化に係る研修会

「個別担い手の法人化に係る研修会」が、岩手県農業会議が主催となり、去る12月3日、10日に、北上市、盛岡市を会場にそれぞれ開催された。

本研修会は、法人化に関心のある認定農業者等を対象に開催し、二会場で約90名の参加者が、経営の法人化について研修した。

個別経営体の法人化事例として、クレアクロップス株式会社代表取締役社長、馬場一輝氏より経営の概況や法人化した経緯等についてお話しいただいた。同社は、平成26年に設立し、レタス、小菊を中心に多品目を栽培している。参加者からは、法人化した要因や、法人化したことでどのようなメリットが得られたかなど、多くの質問がされた。

また、法人設立の手続き等の面から、行政書士の広野善弘氏より講演をいただいた。法人化の目的や、個人事業と会社組織の違いについて、事例を用いて解説された。さらに、農業法人に係る税務とその留意点について、税理士である八木橋美紀氏より講演をいただいた。法人化する事により得られるメリットや、発生する税金等について説明があり、将来の経営を想定することが必要だと語った。研修会終了後には法人化を見据える農業者の方から、熱心な相談が行われた。

私もひとこと （三）

30歳代の挑戦



遠野市農業委員会
会長 佐々木 敦 緒

宮守町達曾部中斉地区は、清流達曾部川に沿って拓ける、中山間集落です。古くから、稲作や畜産、葉タバコ栽培を中心に生計を立てている集落です。昭和40年頃の当地区の現状として、冬場には関東方面へ出稼ぎに出かける農家が大半でした。我が家でも、私が小学校1年の時から父は通年で出稼ぎをしていました。寂しくつらい日々が続いたことが思い出されます。

昭和50年に宮守村役場に就職しました。出稼ぎのない、家族皆で暮らす地域にできないかと、連日連夜、心したことを思い浮かべます。昭和62年可能性に挑戦する機会に巡り合いました。

宮守村（現遠野市宮守町）には、県内で最もおいしい水と、盛岡生活短大のお墨付きを頂いた稲荷穴名水がある。これを活用できないかと考えていたとき、思いついたのが水田を、高収益作物のわさび田に転換すること。

とでしたが、失敗はできません。そのため、友人と、知り合いの業者さんにお願いして、自費で自宅近くの湧き水を使い、試験圃場を作り栽培しました。立派なわさびが採れましたから、自信を持って涌水・白石集落の農家に、水田をわさび田に転換しませんかと、話し合いを重ねたことが、つい最近のように思い出されます。

わさびは環境に敏感な作物です。先進地の静岡県や長野県を視察するとともに、わさび田造りのノウハウを学ぶため、地元わさび農家に通いつめたことも頭に残っています。わさび田造成には、10アール当たり1千万円を超す費用が掛かりますので、農家負担を減らすため、高補助率の事業を探す必要がありましたから、役場の資料室に立て籠もりました。

このようなとき、「中山間地域農村活性化総合整備事業」が国で創設されたこと、岩手県から情報を頂きました。県営事業で85%の補助率です。早速、同事業全国初となる「わさびの森づくり」を申請しました。わさび田の造成は独学で機械工法を考案しました。その結果を農業土木学会東北支部で発表し、優秀賞を頂戴しました。村内のわさびの栽培面積は3.6ヘクタールに増反となり、東北一の産地になったと併せ、もちろん出稼ぎ者は減りました。

TTP交渉が大筋合意されました。国会で承認されれば、市場開放になります。が、なんのその、国際競争に挑戦して行くのではありませんか。

平成27年秋の叙勲等

旭日単光章

軽米町農業委員会会長
日山一夫氏 受章



去る11月3日付けで発令された平成27年秋の叙勲等

において、軽米町農業委員会会長の日山一夫氏(77)が旭日単光章を受賞しました。
今回の叙勲は、長年にわたり農業委員として活動し、顕著な功績があったことに対して授与されたものです。

大日本農会農事功績者
緑白綬有功章

葛巻町 長峯一雄氏 受章

葛巻町の農業委員でもあり、酪農法人を経営している、長峯一雄氏(65)が、平成27年度大日本農会農事功績者表彰で緑白綬有功章を受章されました。①フリーストール等新技術体系の導入、牧草生産や家畜排せつ物処理の共同化等により規模を拡大し、自給飼料を活用して乳量、乳質の向上を図



り、収益性の高い酪農を営む、確立、②地域

の酪農家と粗飼料生産等の共同組織を設立するとともに、町畜産開発公社副理事長として、東北一の酪農郷作りに貢献、③農業大学校生等の研修受け入れ等により後継者の育成に尽力していること、などが評価されました。

大日本農会農事功績者表彰は、農事改良の奨励または実行上功績顕著な者、農業上の有益な発見または研究を行い功績顕著な者等に対し、明治27年以来、総裁(現総裁 秋篠宮殿下)の御名をもって表彰を行い、賞章及び賞状を授与しているものです。

平成27年度(第54回)
農林水産祭の
本県受賞者紹介

平成27年度(第54回)農林水産祭天皇杯等の選賞が発表され、本県からは、新岩手農業協同組合・八幡平花斉生産部会(代表 高村敏彦)が天皇杯を、雫石町の有限会社ファーム菅久(代表 菅原久耕)が内閣総理大臣賞を受賞しましたのでその概要を紹介します。

天皇杯受賞

新岩手農業協同組合・
八幡平花斉生産部会



当会を表敬した部会の方々
(中央が高村部会長)

新岩手農業協同組合八幡平花斉生産部会は、地域オリジナル品種を活用したりんどうの産地化に取り組み、現在は全国のりんどう栽培面積の約4分の1、出荷数量の約3割を占める産地となっています。
部会員数一七〇戸、栽培面積一一〇ha、出荷数量切り花二・四六九万本、鉢花14万鉢、販売額は平成17年以降、10年連続して10億円以上を達成しています。
部会では、販売額15億円を目標に、平成26年に市場投入した赤色品種「恋紅」(こいべに)のようにな今までのりんどうのイメージを変える品種の開発、新規栽培者の育成、知財輸出を含む新たな輸出の開拓等を進めており、この取り組みも今回の受賞の功績をして評価されたところです。

内閣総理大臣賞受賞

雫石町
有限会社ファーム菅久



菅原代表(右側)と
菅原紋子常務取締役(左側)

法人代表で、雫石町農業委員会会長の菅原久耕氏は、雛鳥の育成を行う会社社員から転職し、昭和56年に就農しました。
平成11年に雇用の導入、家計と経営の分離や対外的信用の向上等を図るために、「有限会社ファーム菅久」を設立。平成25年産の作付面積は水稲37ha、小麦20ha等に加え、全作業受託面積は63haに及び、合計で一三〇haの経営面積となつています。
徹底した土づくりと、多収・低コストの米づくりで、10a当たりの収量は毎年、県平均の約1.2倍を達成しているほか、自社ブランド米「たんたん米」や米粉を使った農産加工品なども販売しており、更なる規模拡大と、加工品の販路拡大など、今後も意欲的に経営展開する方針です。

農業者年金加入推進ニュース

本年度11月時点の新規加入者数は26人となり、加入推進目標125人に対する進捗率は20・8%です。うち、重点対象としている若年層（20～39歳）の新規加入者数は、22人となり、加入推進目標69人に対する進捗率は31・9%です。

重点対象としている若年層の全体に占める割合は8割に達し、全体の目標に占める割合を超えており一定の成果をあげています。

昨年同時期と比較すると非常に高くなっています。

農業委員会におかれましては、引き続き特段の取組みをいただきますよう、よろしくお願いいたします。

戸別訪問で集中的な推進を

現在、全県で「加入推進強調月間」（12月～2月）に取組んでおり、戸別訪問を集中的に行っていたいただいています。

農業委員会に戸別訪問セットをお届けしますので活用ください。訪問の際は、事前の準備も含め、加入推進対象者それぞれの営農や世帯状況に応じて効果的な説明を心がけていただき、着実に加入に結びつくようよろしくお願いいたします。

全国農業新聞普及ニュース

『2月～3月は

後期普及強調月間です！』

平成27年の普及部数が取りまとまりましたのでお知らせします。

平成27年は、年間平均部数4,000部以上を目標に取り組んできましたが、1月～12月の平均部数は、3,707部と残念ながら目標に及びませんでした。そのようなかでも、大槌町が105%、岩泉町が102%と目標を達成しております。また、農業委員数に対する年間の申込部数の割合を見てみると、大船渡市が171%と重点取組事項としていた「年間新たに1部以上の申込確保」の目標を達成しております。

2月～3月は今年度最後の普及強調月間となります。新聞の普及部数は暦年でカウントしており、新年から年度初めの取組が28年の普及実績に効果的につながります。目標部数に一部でも近づけるよう、会長の陣頭指揮の下、農業委員、事務局一丸となって普及推進にお取り組みいただきますようお願い申し上げます。

また、試読事業や普及資材の申込は、随時受け付けておりますので、ご活用下さい。

28年1月から3月までの主要な行事

開催時期	行事名
1月15日(金)	第428回常任会議員会議 (ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING)
1月15日(金)	平成27年度岩手県農業会議臨時総会 (ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING)
1月18日(月)～19日(火)	女性農業委員活動研修会、岩手県女性農業委員ボラノの会総会 (盛岡市つなぎ)
1月29日(金)	経営戦略セミナー、岩手県農業法人協会創立20周年記念式典 (ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING)
2月4日(木)	第5回いわて農業の未来を拓く担い手を考える研修会 (盛岡市つなぎ)
2月9日(火)	市町村農業委員会事務局長研修会 (ホテルメトロポリタン盛岡本館)
2月上旬	第2回農業者年金業務担当者会議 (盛岡市内)
2月15日(月)	第429回岩手県常任会議員会議 (エスポワールいわて)
2月15日(月)～16日(火)	市町村農業委員会会長研修会 (盛岡市つなぎ)
2月下旬	農業経営者セミナー
3月9日(水)	第12回女性農業委員活動推進シンポジウム (東京都内)
3月15日(火)	第430回岩手県常任会議員会議 (エスポワールいわて)
3月15日(火)	平成27年度岩手県農業会議定期総会 (エスポワールいわて)

新刊図書のご案内



活用しよう! 農地中間管理事業

人・農地プランの作成・見直しから、農地中間管理事業の仕組み、Q&A、機構集積協力金の内容のほか、インターネットを通じた農業委員会からの農地情報提供まで、わかりやすく解説したパンフレットです。また、全国各地の市町村や農業委員会等が、各集落、地域等において、プランの見直しや農地中間管理事業の活用を通じ、担い手への農地利用集積に取り組んだ、多様な活動を15の事例として紹介しています。農地の出し手や受け手への説明会や相談活動はもとより、人・農地プランの話し合いや農地中間管理事業の推進に取り組んでおられる関係者の皆さんにもお読みいただき、広くご活用ください。

内容 ●人・農地プランの作成・見直し
●農地中間管理事業の活用
●農地中間管理事業のQ&A
●機構集積協力金
●インターネットで農地情報を提供

コード番号: 27-26
A4判・16頁 ※送料実費
定価: 110円(税込)



一問一答集 新訂版 農家の所得税

本書は、所得税に関する計算の仕組みや手続などのうち、農家に関係の深いものについて説明したもので、理解しやすくするために問答式としています。

日常の農業経営の中で関係すると思われる疑問について網羅的に取り上げ、設問や配列にあたっては所得税の全容の理解に役立つように配慮してあります。

7年ぶりの改訂にあたり、この間の税制改正を反映。マイナンバー(社会保障・税番号制度)のほか、農業経営以外の部分についても、住宅取得等資金や教育資金の贈与、NISA(少額投資非課税制度)なども新たに盛り込みました。

青色申告農家や農家の指導に携わる税理士、市町村、農業委員会、JAなどに、ぜひ準備していただきたい1冊です。

コード番号: 27-29
A5判・405頁 ※送料実費
定価: 2,900円(税込)

お申し込みは岩手県農業会議へ

TEL: 019-626-8545 FAX: 019-629-9210